独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

調査実施側からみたデータ整備の課題と展望

２０２２年３月３日（木）

（独）労働政策研究・研修機構

主席統括研究員　中井 雅之

1　ＪＩＬＰＴのコロナ研究と個人、企業パネル調査

ＪＩＬＰＴ 新型コロナウイルス感染症が雇用・就業に及ぼす影響に関する調査研究

新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査分析PT

JILPTでは2020年3月、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、組織横断的プロジェクトチームを設置。外部研究者・研究機関とも連携しつつ、機動的に調査研究・情報収集を行い、それらの成果をプレスリリースや緊急コラム、リサーチアイ、ディスカッションペーパー(DP)等にとりまとめてホームページ（コロナ特設サイト）等で公表。

パネル調査（個人・企業）の実施

✔ 新型コロナウイルスが個人の生活と企業経営に及ぼす影響を把握するため、同一の個人・企業を対象に追跡調査するパネル方式を採用。

✔ 第１回 緊急事態宣言の発出前～現在に至るまでの変化を把握。各調査の１次集計結果を速やかにプレスリリース。

■ 個人パネル調査　＊連合総研との共同研究を含めて実施

「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」

民間企業で働く雇用者、フリーランスを対象に調査

雇用（仕事）や収入への影響、勤務先のコロナ対応、労働時間の変化、在宅・テレワークの状況、コロナの心理的影響、利用した政府の支援策等

2020年5月，8月，12月，2021年3月，6月，10月，2022年3月／ 計７回

■ 企業パネル調査

「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」

インターネット調査会社の登録企業を対象に調査

生産・売上額等の増減、在宅・テレワークの実施状況、雇用調整の実施状況、コロナ関連の経営支援策の利用状況、今後の業績回復の見通しと事業継続の方針等

2020年6月，10月，2021年2月，6月，10月，2022年2月／ 計６回

パネルデータを用いた主な研究成果

- DP21-09「コロナショックと女性の雇用危機」
- DP21-04「コロナショックと非正規雇用者―2020年夏までの状況を中心に―」
- DP21-01「緊急事態宣言（2020年4～5月）下の在宅勤務の検証」
- *リサーチアイ*

「在宅勤務は誰に定着しているのか」
「コロナ禍において転職希望を強めている正社員」
「コロナ禍における仕事・生活とメンタルヘルス―感染不安と生活不安の中で」
「テレワークで満足を得られる人、得られない人―個人の性格による違い」
「企業の感染防止対策」「新型コロナウイルスの地域別感染状況と雇用の関係」

パネルデータの活用

パネルデータの二次分析

個人パネル・企業パネル調査のデータをプロジェクトに参画する内外の研究者に提供し、各々の視点から二次分析を実施。

＜主な分析テーマ＞

在宅勤務（テレワーク）、フリーランス、女性雇用、所得、メンタルヘルス、企業の雇用調整、支援策 等

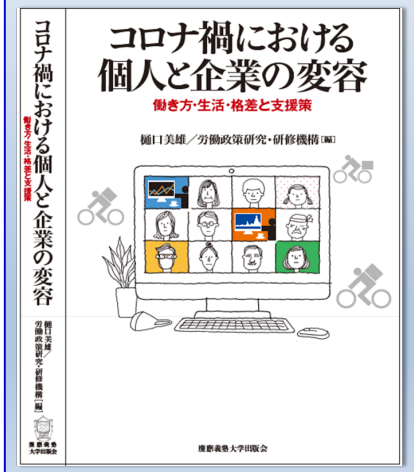
コロナワークショップ2020

（2021.4.9開催）

✔ パネルデータの二次分析の研究報告

✔ ワークショップの成果を書籍化

書籍刊行　『コロナ禍における個人と企業の変容 ―― 働き方・生活・格差と支援策』



（慶應義塾大学出版会　2021.11刊）

◆テレワークの影響や主観的ウェルビーイングの変化、収入が激減した企業・フリーランス・世帯への支援策など、多角的な観点からわが国の雇用・労働環境を俯瞰分析した経済学・社会学研究者による総合研究！

◆第一線で活躍中の経済学・社会学研究者が、膨大な個人・企業パネルデータを分析し、今後の政策課題を検討する。

（慶大出版会HPより抜粋）

海外研究機関との交流

パネルデータ分析の成果を国際会議等で報告

日韓ワークショップ（2021.10.28）　「テレワークの現状と課題」

北東アジアフォーラム（2020.12.18）「コロナの労働市場への影響と課題」

個人パネル調査

JILPTコロナプロジェクト　「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」

新型コロナの感染拡大やその予防措置が就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、連合総研との共同研究により回答者パネルを形成し、第１回緊急事態宣言以前からの状況を追跡調査。

調査対象　民間企業で働く雇用者、およびフリーランス

調査時期　2020年５，８，12月、2021年３，６，10月、2022年３月

主な調査項目

- 新型コロナの雇用（仕事）や収入に関わる影響
- 労働時間の変化
- 新型コロナの心理面への影響
- 勤務先の新型コロナへの対応
- 在宅勤務・テレワークの実施状況
- 利用した政府の支援策等

調査結果（二次分析含む）の主なポイント

各調査の一次集計結果は「コロナ特設サイト」に掲載
https://www.jil.go.jp/tokusyu/covid-19/press/index.html

第１回調査（2020.5）

✓コロナの雇用・仕事、収入面での影響が雇用者の４割超、フリーランスの６割超に及んだ。

✓飲食業やサービス業等に甚大な影響を与え、子どもの学校休校等の事情も加わり、特に女性や非正社員の就労面に大きなダメージを与えた。

第２回調査（2020.8）

→ 休業手当の受給状況、家計の状況等の項目を追加

✓2020年4～5月に急速に拡大した在宅勤務・テレワークの実施日数が急減した（揺り戻した）。

✓休業手当については休業を命じられた人の半数以上が半分以上支払われた一方、全く支払われていない人が約４人に１人みられた。

第３回調査（2020.12）

→ 在宅勤務・テレワークと仕事や職場の特徴等の関係性の項目を追加

✓高学歴や正社員、高収入、大規模企業勤務といった属性を持つ労働者ほど、在宅勤務・テレワークがしやすい職種に偏在し、在宅勤務・テレワークを実施できた労働者ほど収入や労働時間の減少幅が小さかった。

✓在宅勤務・テレワークは第１回の緊急事態宣言の全面解除以降、揺り戻しのような縮小傾向がみられて来たものの、その背景では、宣言前からの適用者が「ニューノーマル」の働き方に遷移した一方、緊急時対応として初めて適用されたような人等は、新たな働き方として定着するには至っていない。

第４回調査(2021.3)

→ 離職・転職の状況・意向、心の健康状態を把握するＫ６等の項目を追加

✓約３分の１の雇用者が転職したいと考えている一方、実際に転職活動を始めているのは1割に満たない。

✓新型コロナという未曾有の危機に直面する中で、心理的ストレスに相当する人の割合が半数近くにのぼっている。

第５回調査（2021.6）

→ ワクチン接種の状況・意向､ポストコロナに向けた働き方・意識の変化等の項目を追加

✓ワクチンの接種状況・意向を反映して今後の就労・行動意欲に差異がみられる。

✓コロナの影響が徐々に縮小し、家計状況も改善しつつある中で、この間、生活の程度が低下しかつ今後の暮らし向きも悪化するとの回答が一定割合みられ、いわゆる｢Ｋ字回復｣ならぬ、新型コロナに伴う影響の回復から取り残される恐れのある存在も浮かび上がった。

第６回調査（2021.10）

→ コロナ前と比較した仕事や職場、生活上の変化等の項目を追加

✓暮らし向きが苦しかった人の約半数で、コロナによる雇用や仕事、収入への影響が継続している。

✓月収に関するジニ係数の推移を見ると、2020年度を通してコロナ前通常月の水準を上回っており、コロナ禍で雇用労働者の所得格差（被雇用者の収入の分散）が拡大した可能性がうかがえる。

企業パネル調査

JILPTコロナプロジェクト「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」

新型コロナが企業経営や企業の雇用に及ぼしている影響等を把握するため、インターネット調査会社のモニター登録企業を継続的に調査。

調査対象　インターネット調査会社のモニター登録企業
調査時期　2020年６,10月，2021年２,６,10月、2022年２月

主な調査項目
- 生産・売上額等の増減とその要因・背景
- 雇用形態別労働者・人件費の増減
- 在宅勤務（テレワーク）を含む事業運営、社員の働く環境関連の取組の実施状況
- 雇用調整の実施状況
- 新型コロナ関連の経営支援策の利用状況
- 今後の業績回復の見通しと事業継続の方針
- 今後の人材活用と人材マネジメントの方向性等

調査結果（二次分析含む）の主なポイント

各調査の一次集計結果は「コロナ特設サイト」に掲載
https://www.jil.go.jp/tokusyu/covid-19/press/index.html

第１回調査（2020.6）

✓１回目の緊急事態宣言発出時において、企業の生産・売上額等は大幅に落ち込んだが、企業は厳しい雇用調整を避け、雇用維持の努力をしている様子がうかがえた。

✓在宅勤務（テレワーク）は、１回目の緊急事態宣言とともに急速に導入が進んだが、地域・業種・企業規模間で取組状況に差がみられた。

✓雇用調整助成金を始めとする主な支援策は複数利用が進んだが、その状況に業種別の差異がみられた。

第２回調査（2020.10）

→ 労働者の過不足感と雇用維持の見通し、過剰人員を抱えている場合の理由、今後の経営面での対応等の項目を追加

✓１回目の宣言解除以降、企業の経営環境は一定の回復はみられるものの厳しい状況が続いている。そうした中でも企業は雇用維持努力を続けているが、一方で、コロナ禍における厳しい経営環境が続けば、近い将来、企業の雇用維持が困難になる見込み。

✓業績状況の変化については、国内の販売体制強化が出来た企業ほど、GoToキャンペーンに対応した企業ほど、また、各種政府支援策に申請した後のほうが、良好な変化が確認された。

第３回調査（2021.2）

→ テレワークの導入目的と課題、雇調金の受給月、申請しなかった理由等の項目を追加

✓コロナの影響は業種間の差が大きく、飲食・宿泊業、運輸業等で特に厳しい状況となっている。

✓在宅勤務（テレワーク）については宣言解除とともに実施割合が低下したが、宣言以前よりも取組が進んだ一方、コミュニケーション、業務の進捗把握、業務の切り出し等、実施上の課題も浮き彫りになった。

第４回調査（2021.6）

→ コロナ前と比較した労働者の増減と１年後の予想、業績見通し予測、デジタル化への取組の実施状況等の項目を追加

✓一部に業績が回復している企業もみられるなど業種間格差が大きくなっており、業績が回復している企業などでは今後の労働者の増加を見込んでいる。

✓企業業績の回復見通しは2020年4～5月時点と比較して厳しくなっている。

✓３分の２の企業がデジタル化関連の何らかの対応を行っており、そうした流れは今後も続くと見込まれる。

第５回調査（2021.10）

→ 今後の労働者の充足見込み、労働者確保のための取組み、従業員の満足度を高めるための取組み、今後の経営リスク等の項目を追加

✓コロナ禍においても企業の人手不足感は正社員を中心に根強く、多くの企業は労働者の確保や満足度を高める取組みを実施している。

✓企業は今後の経営を考える上で、コロナ禍の継続、人口減少による国内市場の縮小、人手不足を経営リスクと捉えている。

在宅勤務・テレワーク に関する調査研究

■ テレワークに関する企業ヒアリング調査

大手企業等14社の初回緊急事態宣言期間におけるテレワークの状況、課題等を事例収集

◇資料シリーズNo.242『ウィズコロナ・ポストコロナの働き方 ―テレワークを中心としたヒアリング調査』(2021.10)
◇ブックレット『テレワーク―コロナ禍における政労使の取組』(2021.6)

⇒ 労働政策フォーラム　＊日本生産性本部共催　(2021.3.5)
「新型コロナと働き方の変化ー就業意識の変化と在宅勤務の動向に注目してー」

■ 諸外国の雇用型テレワークに関する法制度等に関する調査研究

英米独仏における雇用型テレワークに関する法制度、コロナ禍の議論の動向等について文献調査を実施

◇労働政策研究報告書として近刊

コロナ下の女性雇用 に関する調査研究

■ ＮＨＫとの共同企画「新型コロナと仕事に関する調査2020」

コロナ禍での女性の雇用・暮らしの現状を把握するため、ＮＨＫと共同でアンケート調査を実施。調査結果がＮＨＫのテレビ番組で活用された。

NHKスペシャル「コロナ危機 女性にいま何が」(2020.12.5放映)

⇒ 労働政策フォーラム　＊内閣府共催（2021.6.25）
「新型コロナによる女性雇用・生活への影響と支援のあり方」

■ ひとり親家庭への影響に関する調査

厚生労働省から要請を受け「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」を実施し、調査結果が国会の議論で活用された。

✔モニター調査を緊急実施、ひとり親家庭の暮らし向きを把握

新型コロナ関連の調査研究の実施

■ コロナ禍における若者の意識と実態調査

◇労働政策研究報告書として近刊

■ コロナ禍における諸外国の最低賃金引上げ状況に関する調査

◇資料シリーズNo.239『コロナ禍における諸外国の最低賃金引き上げ状況に関する調査―イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、韓国』

■ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が雇用・労働にもたらした影響と課題

✔ エッセンシャルワーカーの就業実態等についてのアンケート調査
⇒ 令和３年版「労働経済白書」で活用

※調査研究の知見を「リサーチアイ」や「緊急コラム」として随時発信

緊急コラム（主なもの）

- ✔ 飲食・宿泊業労働者の職業生活
- ✔ なぜコロナ禍において10月末時点の高卒内定率は悪化しなかったのか
- ✔ 雇用維持スキームの行方―欧米各国の出口戦略
- ✔ 新型コロナ休業支援金／給付金の諸問題
- ✔ 労働政策対象としての学生アルバイト
- ✔ 新型コロナで生活破綻のリスク群に支援を
- ✔ 労働市場を守れるか――欧州各国の緊急雇用対策

労働関係の情報の収集

新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響

雇用・就業等に関連する国内、海外の統計指標の動向をＨＰ掲載
※就業・雇用，失業，求人･求職，雇用保険受給，雇用調整実施，賃金，労働時間，雇用形態，休業，等に関する統計

月刊『ビジネス・レーバー・トレンド』（ＢＬＴ）

＜コロナ関連特集＞

2022年　1･2月号「ウィズ・アフターコロナの労働運動」
2021年　12月号「コロナ禍での職場のメンタルヘルス」
11月号「デジタル新技術の進展と労使の対応」
10月号「コロナ禍で女性が置かれた状況と課題」
7月号「コロナ禍での春闘」
6月号「コロナ禍での働き方をめぐる動き」

新型コロナ関連のブックレット

パンデミックの影響・政策対応等についての記録の保存

『新型コロナウイルスと労働政策の未来』(2020.12)
『新型コロナウイルス感染拡大の雇用・就業への影響』(2021.3)
『データで見るコロナの軌跡 データブック国際労働比較2020 特別編集号』(2021.4)
『テレワーク―コロナ禍における政労使の取組』(2021.6)

2 データ整備の課題と展望

ワーク・ライフ・バランス研究の基盤となるデータについて

■ 公的統計（基幹統計、一般統計）に基づくデータ

《特徴、留意事項等》

- ✓ 統計法に基づく個票データの二次利用等が可能
  - ⇒公益性のある学術研究等に活用の場合
- ✓ 公的統計は記入者負担軽減の趣旨により、総質問数が限られる
- ✓ 継続性の観点もあり、質問内容の機動的な変更が不得手
- ✓ 公的統計においても近年調査環境は悪化傾向
  - （共働き核家族世帯、単身世帯の増加等に伴う回収率の低下等）

■ 行政記録情報に基づくデータ

《特徴、留意事項等》

- ✓ 行政記録情報は、関連する行政運営に関する情報が全数記録されている
  - ※ 職業安定業務統計等、「業務統計」として活用されている情報もある
- ✓ 民間企業が保有するビッグデータ等とともにその積極的な活用が課題
  - ※ 第Ⅲ期 公的統計の整備に関する基本的な計画（2018年3月閣議決定、2020年6月一部変更して閣議決定）でも言及
- ✓ 一方で、
  - ① 法令上の制約や電子化の状況が多様であること
  - ② 偏りやノイズなど個々のデータの性質の違いが大きいこと
  - ③ データ形式の標準化・統一化がなされていない（上記「公的統計の整備に関する基本的な計画」より）

  といった点を踏まえて活用を検討する必要
  - ※ 行政記録情報は、本来は各種制度の運営に必要な（個人情報も含めた）情報を記録

■ 政府、研究機関、研究者が実施するアンケート調査に基づくデータ

《特徴、留意事項等》

- ✓ 機動的に実施できるため、今回のコロナ禍のように迅速な実態把握が求められる事態等において有効　※公的統計等を補完することができると考えられる
- ✓ （全体として調査本数が多くなることによる）調査対象の負担と回収率の面からの課題もある
- ✓ 調査に基づく個票データの実施者以外の利用については、特に定まったルールがない中で、データアーカイブの取組みが重要

◆東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター等の研究機関では、各々関係するアーカイブデータの個票データの提供を行っている。

◆JILPTで実施した調査についても「JILPTデータ・アーカイブ」として個票データの提供を行っている。

参考）ＪＩＬＰＴで実施したワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査の例

- ◇ 第5回子育て世帯全国調査　（調査シリーズNo.192、2019.10）
- ◇ 企業の転勤の実態に関する調査　（調査シリーズNo.174、2017.10）
- ◇ 企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査　（調査シリーズNo.169、2017.3）
- ◇ 正社員の労働負荷と職場の現状に関する調査　（調査シリーズNo.136、2015.3）

データ活用基盤の整備に向けて重要と考えられること

■ 行政と研究者との間の更なるコミュニケーション

- ✓ 公的統計のユーザーとしての研究者の知見を、公的統計の改善に活かしていくことが重要
- ✓ 行政記録情報については、元となる制度の信頼性の担保からも個人情報の保護に万全を期す必要があること等についての共通認識の下で、政策の改善にもつながる有効活用を追求していくことが重要

■ 行政におけるデータ・分析リテラシーの向上

- ✓ 政策の効果検証に必要なデータをあらかじめ取得準備できるような環境作り
- ✓ 厚生労働省の「EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム」の取組み等の推進
  - ※ JILPTは厚生労働省のEBPMの取組みを支援するために「EBPMセミナー」 を開催

■ EBPMの推進の観点からの行政と研究者との連携

- ✓ 学術研究の発展が政策の改善にもつながるという成功事例の蓄積
  - ※ 行政が政策効果の検証を行う際の研究者の参画
- ✓ アンケート調査におけるデータアーカイブの取組みの充実
  - ※ 政府が実施したアンケート調査の個票についてもアーカイブデータとして有効活用できるための整備